

第56期  
年次報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第56期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは1962年の創業以来、コア技術である金型加工を中心に新技術を開発し、社会構造の変化によって激変する最先端の市場の要求に応じて参りました。そして、経営理念である「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という精神のもと、2030年度までの長期経営ビジョンとして『金型の技術で未来を創る～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を策定し、これからも日本のものづくりに貢献し続ける決意を新たにしております。

世界は持続的な開発目標（SDGs）という大きな

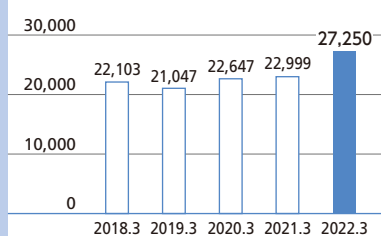
テーマの達成を目指しており、参画は企業活動における責務と言えます。当社グループは効率的な電力供給に不可欠なパワー半導体や、省エネルギー照明の代表格であるLED（発光ダイオード）の部品となるリードフレームをはじめ、EV化の進む自動車に欠かせない電装部品、DXを支える最先端のモバイル機器やウェアラブル端末の内部に使用される超精密コネクタ部品など、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーに関わる製品を手掛けることで、その一端を担っていると自負しております。

昨年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナ

## 財務ハイライト（連結）

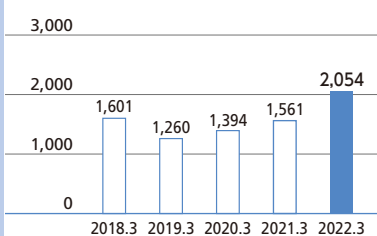
### 売上高

（単位:百万円）



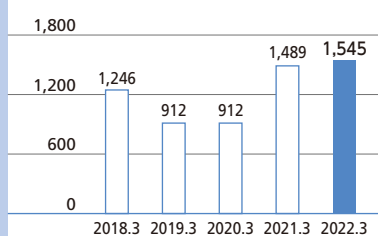
### 経常利益

（単位:百万円）



### 親会社株主に帰属する当期純利益

（単位:百万円）



ウイルス感染症の強い影響下に置かれ、国内外の感染状況や関連政策に繰り返し大きく揺さぶられました。9月末の緊急事態宣言解除後に消費活動が急回復したことなどから景況感は改善傾向となりましたが、足下においては新たな変異株による感染者数急増の影響から横ばいに転じております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、世界的な半導体や資源の供給不足への対策として各社が発注の前倒しに動いたことから、前半に一部で実態以上の需要が生じ、特に季節的要因の影響が強い製品においては例年より早い時期にピークアウトが発生しました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は272億5千万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は20億1千2百万円（同28.7%増）、経常利益は20億5千4百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する

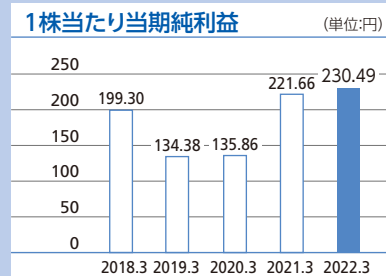
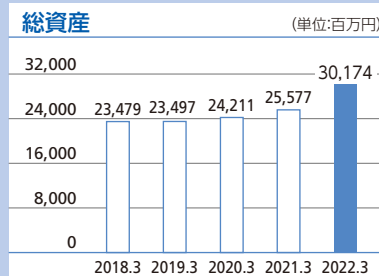
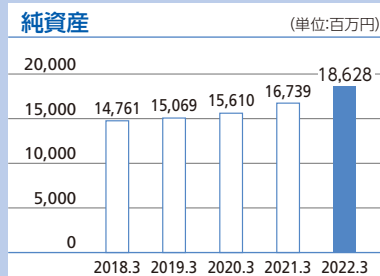
当期純利益は15億4千5百万円（同3.7%増）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当は、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み、1株当たり30円とさせていただきます。したがって、先の中間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度に比べて10円増配の50円となります。

引き続き全社一丸となり業績の向上と経営基盤の強化を目指し、なお一層努力して参る所存でございますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



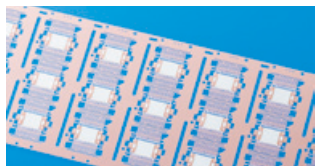
# 事業別の概況

## IC・トランジスタ用リードフレーム

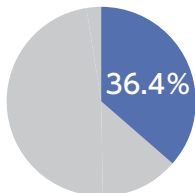
### 売上高

9,929百万円 ▲ 36.3%増

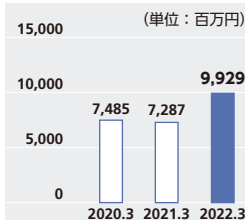
当製品群は自動車向け、産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものであります。前連結会計年度の後半から需要は回復に転じ、その後も自動車向けではEV化の進行やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、パワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は99億2千9百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移

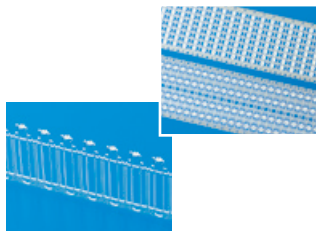


## オプト用リードフレーム

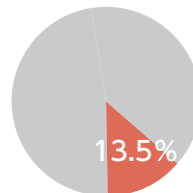
### 売上高

3,686百万円 ▲ 39.7%増

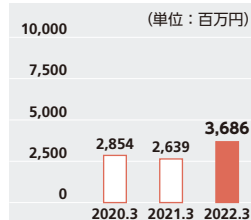
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアダプタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどを中心に増加しました。その結果、当製品群の売上高は36億8千6百万円（同39.7%増）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移

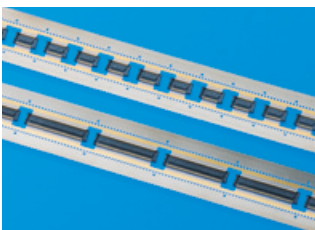


## コネクタ用部品

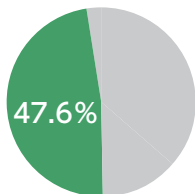
### 売上高

12,955百万円 ▲ 4.6%増

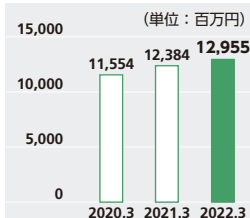
当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。モバイル端末向け部品ではスマートフォン向けがピークアウトした一方でウェアラブル端末向けが復調したほか、自動車向け部品の需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は129億5千5百万円（同4.6%増）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移



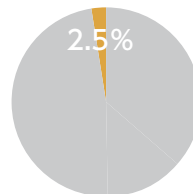
## その他

### 売上高

679百万円 ▼ 1.4%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億7千9百万円（同1.4%減）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明ではあるものの、現在の経済に対する影響は発生初期と比較して限定的となり、今後もその傾向は継続するものと考えられます。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー及び金属資源の高騰や為替相場の変動等、新たな問題が生じております。

当社グループの属する電子部品業界は、政府によるDX推進による5G社会実現に向けた動きや、IoTを支えるデータセンターや基地局等の情報処理関連施設の建設に伴う需要に加え、自動車のEV化及びADAS技術の発展やクリーンエネルギーへの転換においてパワーマネジメントの重要性が再認識されパワー半導体への注目が集まるなど、多くの要因による力強い追い風を受けております。

当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品は概ね好調な受注環境にありますが、需要回復による半導体や原材料の供給不足によるサプライチェーン全体の停滞が懸念事項となっております。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に取り組んで参ります。

## 次期の見込み

当社グループの2023年3月期通期連結業績予想は、売上高286億円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益22億円（同9.3%増）、経常利益22億円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千万円（同6.8%増）を見込んでおります。

売上高	28,600百万円
営業利益	2,200百万円
経常利益	2,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650百万円

## 研究開発活動

当社グループは、情報技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に、電子部品業界に限らずに、将来のダイナミックな事業展開に備えた研究開発を進めております。

現在の研究開発活動は、開発部の主管において、通常の生産活動を通して推進されている新たな生産技術の研究開発の他、既存の生産活動の枠を超える次世代製品の開発を見込んだプロジェクト案件に対して、積極的に参画することによって推進されております。山梨大学との共同開発による燃料電池スタックの基幹部品の一つであるセパレータの新技术につきましては、実用化に向けた量産技術確立と製造コスト削減をテーマに置き、燃料電池車・家庭用燃料電池への参入を目指してプロジェクトを進めておりますが、当連結会計年度においては山梨大学及び大阪大学と共同で応募した国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の共通課題解決型産学官連携研究開発事業にも採択されるなど順調に進行しております。

## 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は2020年の初めから顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の混乱は未だに収束しておらず、足下のロシア・ウクライナ情勢に代表される世界各地の地政学的なリスクも存在していますが、電子部品業界はDX推進に伴う5G社会やIoTを支えるデータセンター及び基地局等の情報処理関連施設の建設に伴う需要に加えGXを推進する上でパワーマネージメントの重要性が再確認されたことによりパワー半導体への注目が集まるなど、多くの要素により力強い追い風を受けており引き続き中長期的な成長の途上にあると考えられます。

また、以前より主力の一つとなっている情報通信機器向け部品の需要はウェアラブル端末向け部品を中心として堅調に推移しており、DX推進やメタバース技術の普及に向けた市場成長の途上にあります。

自動車向け部品については自動運転技術や電動化の進行による部品点数の増加から需要は高い水準にあります。足下においては半導体及び原材料などの供給不安がサプライチェーン全体を停滞させるリスク要因となっております。

そうした中、当社グループが対処すべき課題としては、次の6点であると認識しております。

- ① 成長分野への投資と収益力強化
- ② 職人技の発掘及び伝承と自動化の相乗効果による金型技術の進化
- ③ スマートファクトリーによる経営資源の最適化
- ④ 財務基盤の強化
- ⑤ 人財育成と働き方改革
- ⑥ 環境への取組み

当社グループは、2021年度から2030年度の10年間に当社グループの事業運営の指針となる、長期経営ビジョン『金型の技術で未来を創る ～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を掲げております。

これは当社グループのコア技術である金型加工の更なる高みを目指すと共に、そこから派生した新規技術を組み合わせ、最先端デバイスの開発と発展に常に寄与する、最も信頼されるビジネスパートナーであり続ける決意を示したものです。

また、当社グループは、長期経営ビジョン達成のための施策として期間を3段階に分け、2021年度から2023年度の3ケ年を第1段階と位置付けております。その2年目にあたる2022年度の経営重点テーマとしては『自制』を掲げました。これは日々、予測不可能な環境への対応力を磨いて行く過程で必ず伴う「痛み」や「犠牲」を自ら制御し、成長する為の原動力となる強い意志を端的に表したものであります。

その他、企業認知度を高めるため、当社事業やこれら施策を広く周知する活動に注力して参ります。

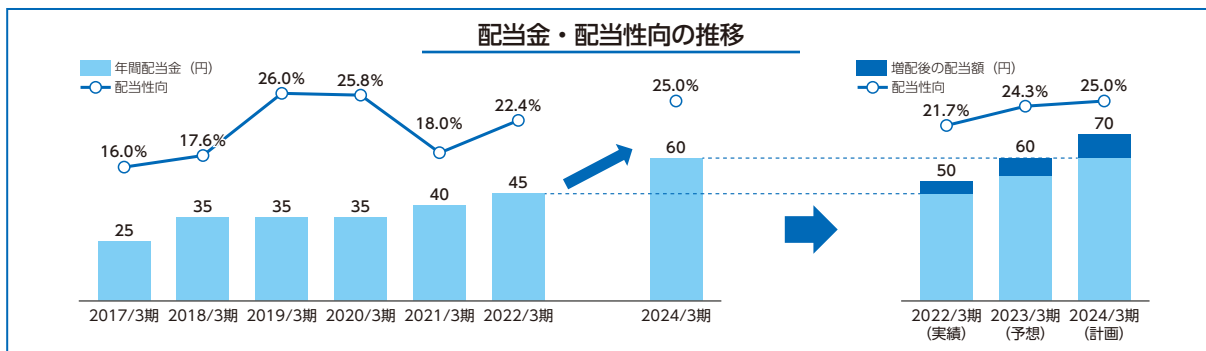
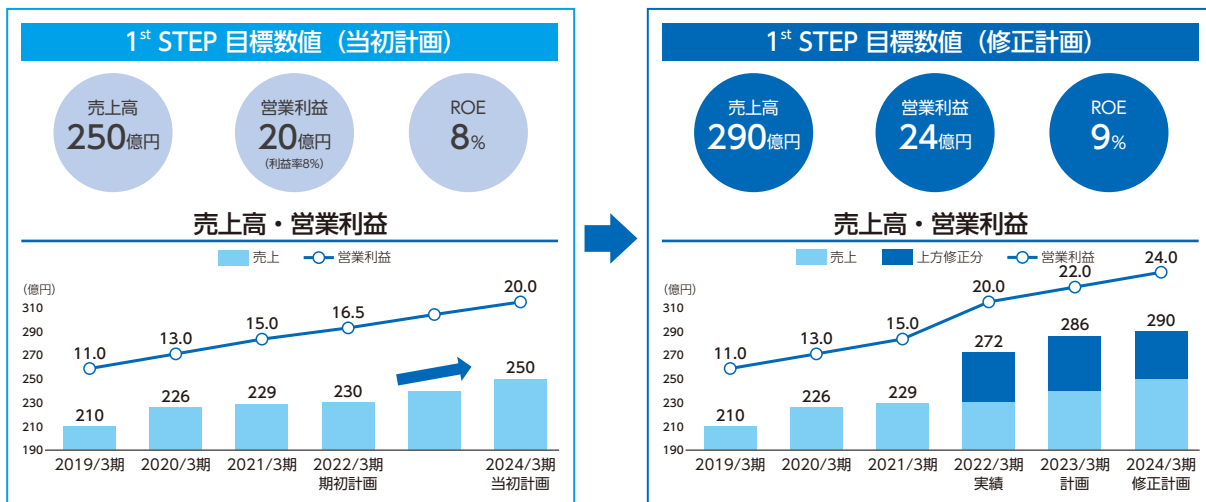
### 中期経営計画を上方修正

当社は昨年5月に、2024年3月期までの3年間の指標となる中期経営計画を発表いたしました。世界的な消費マインドの回復に加えてDX及びGXといった社会革新に伴う需要の加速による追い風を受けたことや工程の改善活動による収益性向上から、初年度にして目標を達成することができました。

今後の動向について慎重に調査と分析をいたしました。需要の増加傾向は継続し当社の業績も成長を持続できるものと予測し、中期経営計画の上方修正を決定いたしました。

新たな計画は、売上高は当初計画比16%増の290億円、営業利益は同20%増の24億円といたします。また、ROE（自己資本当期純利益率）は9%を目標といたします。

株主の皆様への利益還元につきましては、2024年3月期には年間配当70円を計画し、ご支援にお応えして参る所存でございます。今後とも、変わらぬお力添えを宜しくお願い申し上げます。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2021.3.31	当連結会計年度 2022.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,143,434	17,006,061
固定資産	11,433,998	13,167,980
有形固定資産	10,222,955	11,861,392
無形固定資産	189,985	374,636
投資その他の資産	1,021,057	931,951
<b>資産合計</b>	<b>25,577,432</b>	<b>30,174,042</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,277,669	9,114,669
固定負債	1,560,506	2,430,585
<b>負債合計</b>	<b>8,838,176</b>	<b>11,545,254</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	17,191,997	18,218,358
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	7,508,326	8,641,636
自己株式	△148,233	△255,181
その他の包括利益累計額	△467,850	395,319
新株予約権	15,109	15,109
<b>純資産合計</b>	<b>16,739,255</b>	<b>18,628,787</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,577,432</b>	<b>30,174,042</b>

### Point 1

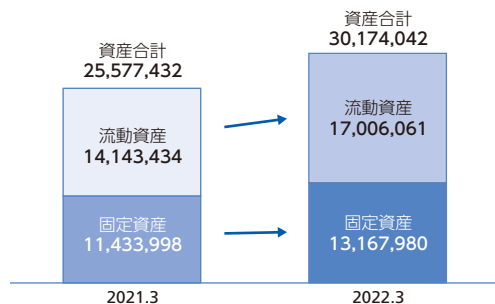
#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ45億9千6百万円増加し、301億7千4百万円となりました。流動資産は、現預金及び棚卸資産の増加により前期に比べ28億6千2百万円増加の170億6百万円となりました。固定資産は、津軽工場増築に係る建物及び構築物の増加により前期に比べ17億3千3百万円増加の131億6千7百万円となりました。

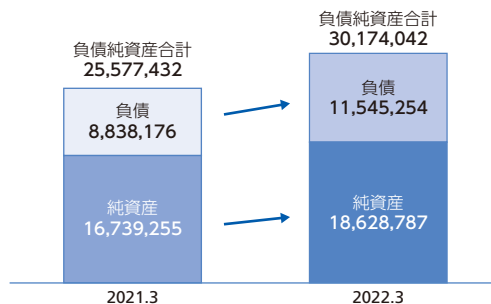
一方、負債合計は、前期に比べ27億7百万円増加し、115億4千5百万円となりました。これは、主に仕入債務及び津軽工場増築に係る長期借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により186億2千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、61.7%となりました。

(単位:千円)



(単位:千円)





## ■連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2020.4.1～ 2021.3.31	当連結会計年度 2021.4.1～ 2022.3.31
売上高	22,999,922	27,250,846
売上原価	19,183,949	22,788,570
売上総利益	3,815,973	4,462,275
販売費及び一般管理費	2,252,565	2,449,668
営業利益	1,563,408	2,012,607
営業外収益	117,166	152,508
営業外費用	118,831	110,776
経常利益	1,561,743	2,054,339
特別利益	13,071	51,808
特別損失	117,103	22,987
税金等調整前当期純利益	1,457,711	2,083,160
法人税、住民税及び事業税	276,932	377,745
法人税等調整額	△308,712	159,971
法人税等合計	△31,779	537,717
当期純利益	1,489,491	1,545,442
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489,491	1,545,442

### Point 2

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円増加し、当連結会計年度末には43億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億3千1百万円(前年同期は25億6百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億8千3百万円の計上及び減価償却費16億6千4百万円による資金の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

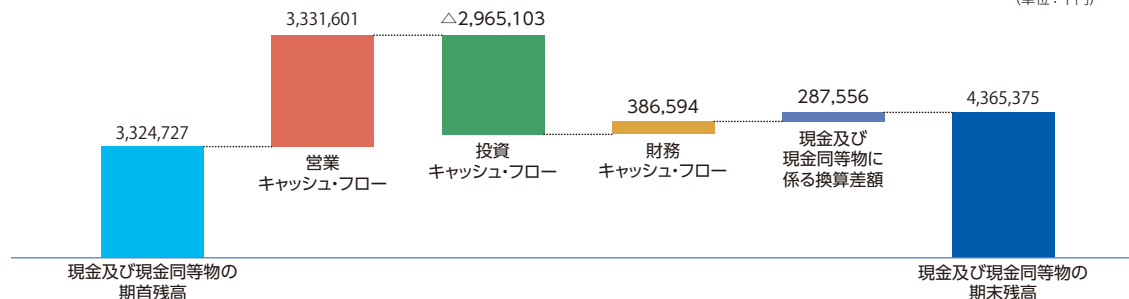
投資活動の結果使用した資金は29億6千5百万円(前年同期は24億2百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億4千万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億8千6百万円(前年同期は1億1千3百万円の使用)となりました。これは主に津軽工場増築に係る長期借入金増加10億円による資金の増加の一方、配当金の支払4億8百万円による資金の減少であります。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)



### ■ 株式の状況

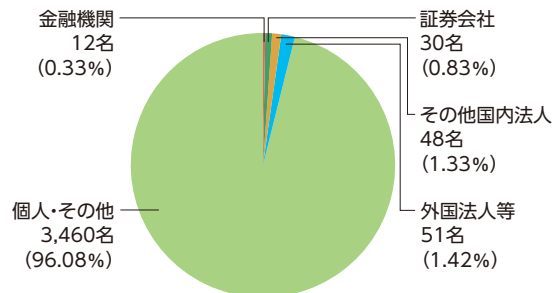
発行可能株式総数 15,000,000株  
 発行済株式の総数 6,865,360株  
 株主数 3,847名

#### 大株主

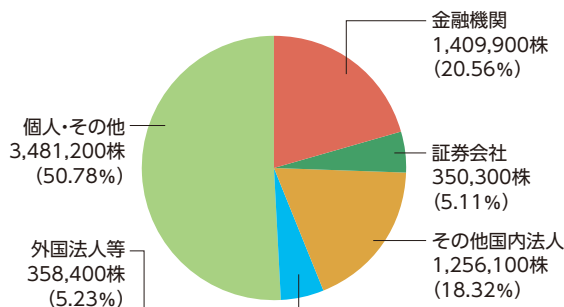
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	811,800	11.9
有限会社エノモト興産	630,260	9.2
有限会社エムエヌ企画	420,328	6.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	414,500	6.0
野村證券株式会社	230,600	3.3
榎本寿子	128,104	1.8
櫻井妙子	128,060	1.8
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	108,600	1.5
櫻井宣男	93,660	1.3
榎本貴信	89,600	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (57,975株) を控除して計算しております。

#### 所有者別単元株主数比率



#### 所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内

<https://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



### ■会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,749,333千円
従業員数	499名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

### ■国内拠点

本社  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場  
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地  
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場  
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1  
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場  
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地  
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

### ■役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	武内延公	上席執行役員	磯部千春
代表取締役専務	白鳥誉	上席執行役員	小川秀雄
取締役	櫻井宣男	執行役員	中村隆
取締役	久嶋光博	執行役員	佐藤裕光
常勤監査等委員(社外)	加藤正	執行役員	武井勉
監査等委員(社外)	八巻佐知子	執行役員	馬場一也
監査等委員(社外)	氏家美千代		
監査等委員(社外)	武藤比良志		

### ■海外拠点



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

# ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

